



経済政策の転換

クロダイインターナショナルコンサルティング

黒田 毅

資本と技術における新しい経済環境への転換は、現実変化であり、為替変動とともにグローバル経済の構築を現実とするものである。

これらは新しいマネーシステムとともに、世界経済の構築を模索するものであり、投資における新しい現実はその資本力と企業変化において必ず存在するのである。

これらは新しい技術とシステムにおける経済変化が存在し、これらは既存現実に対する大幅な変化を行っているのである。

これらは明らかに新しい未来を有するため、社会変化は、ピータードラッカー氏のネクストソサエティへの転換を明確に有するものである。

そのため国家における経済政策と行政計画は、それら社会転換と経済の構築を計画化することを要求される。これが世界の趨勢への明確な到達であるからである。

これらは現実における現実変化と社会転換が存在し、これらは現実における自己社会の構築への判断を相違して有するのである。真実において新しい技術システムの利便性は明らかに高いものである。これらはコンピュータ社会への転換なのである。

西洋陣営はこれを理解し、自己産業や社会構築への政治施策を有するものである。

これらは明確な政治のコンセンサスとプレゼンスにおける現実転換を教育、社会、産業において要求されるものである。

これら新しい現実変化への対応ができないことが、日本国がこれらレースに出遅れた原因であり、これら次世代基準における先端産業の構築や企業における自己基準の転換への行政行動における、現実変化への対応を求められる。